

新しい幸せを、わかすこと。

株式会社ノーリツ



## 第74期 株主通信

2023年1月1日～2023年12月31日



ノーリツは環境省が認証した  
エコ・ファースト企業です。

### 株主の皆さまへ



代表取締役社長 腹巻 知

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

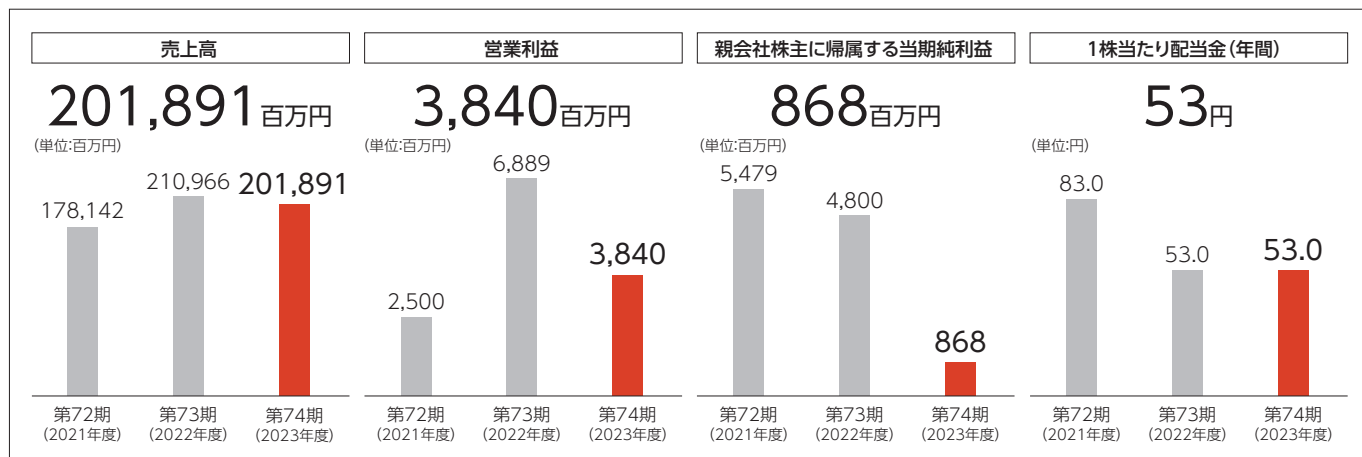
2024年1月に発生しました能登半島地震により被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。皆さまの安全と一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

当社グループは、当連結会計年度で中期経営計画「Vプラン23」の最終年度を迎えました。国内事業セグメントは、想定を上回る需要の低迷、原価高騰や為替の影響を受け、減収減益となりました。海外事業セグメントは、暖房用・業務用機器の健闘により主要エリアで堅調に推移しましたが、輸出量の減少および輸出品の原価高騰によって、増収微減益となりました。以上により、全体で目標を達成するに至りませんでした。

しかしながら、国内の温水空調分野において、ガスと電気の2つのエネルギーで効率よくお湯をつくる「ハイブリッド給湯暖房システム」の販売台数拡大、IoTリモコンの販売台数・保守契約数を増加させお客さまとのつながりを強化しました。非住宅用では、ボイラーから業務用ガス給湯器への取替を促進し売上高を拡大しました。海外事業も持続的に成長を続けており、新中期経営計画「Vプラン26」に繋がる良化の兆しがありました。

Vプラン26ではビジョンステートメントを見直し、価値創造ストーリーを新たに定めております。Vプラン26の重点戦略を実践し、豊かな暮らしと地球への貢献を両立できる社会の実現を目指してまいります。

### 連結財務ハイライト



詳細は、当社ホームページに掲載されている「決算短信・決算関連資料」をご覧ください。

[https://www.noritz.co.jp/company/ir/ir\\_library/document.html](https://www.noritz.co.jp/company/ir/ir_library/document.html)



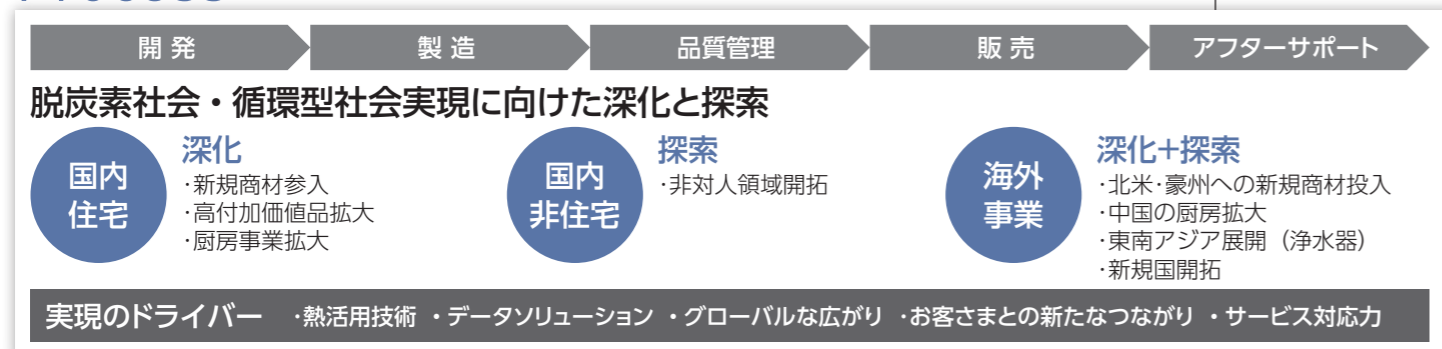
価値創造ストーリー

外部環境	世界的なCO <sub>2</sub> 削減要請の加速
循環型社会の拡大	世界人口の増加
日本の超高齢社会進展と人手不足	水リスクの顕在化
原材料の調達リスク増大 (サプライチェーンマネジメントの要請)	個人の価値観多様化

Input 価値創造の源泉

<b>自然資本</b> 事業を支える貴重な資源	● エネルギー投入量：147,485GJ(単体) ● 原材料投入量：28,703t(うち金属材料:28,131t)(単体)
<b>人的資本</b> 事業を支える多様な人材	● 従業員：6,280名(グループ) ● 海外人員比率：43%
<b>知的資本</b> これまでに培ったコア技術	● 燃焼制御・熱交換・流体制御技術 ● 研究開発人員：481名(グループ)
<b>社会・関係資本</b> 創業以来築いたつながり	● 展開国：17の国と地域 ● お客さま(ユーザー)とのつながり：457万件(国内グループ) ● サービスネットワーク
<b>製造資本</b> グローバル展開する生産技術	● 製造拠点：国内7社・海外6社 ● プレス、ダイカスト、樹脂成型、溶接、造管技術他
<b>財務資本</b> 事業を支える財務基盤	● 純資産：1,266億円(グループ) ● 自己資本比率：58.7%(グループ)

Process 事業活動



ガバナンス／戦略

取締役会

●実効性向上 ●独立性と客観性の確保

ERM (統合型リスク管理)

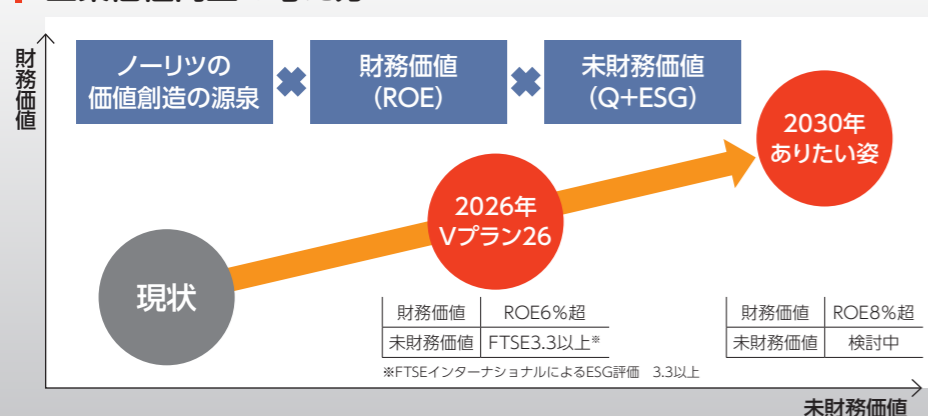
●重要リスク管理 ●内部統制強化

財務戦略

●資本収益性向上 ●キャッシュフローアロケーション

新中期経営計画(2024年度～2026年度)『Vプラン26』

企業価値向上の考え方



新中期経営計画の詳細はこちらをご覧ください



新中期経営計画『Vプラン26』の策定に合わせ、ありたい姿に向けて理念体系を刷新しました。

この3カ年では、“お湯”の領域を超え、「なくてはならない」幸せをお届けしつづけることを使命に、財務価値と未財務価値(環境・社会価値)の両軸で企業価値向上を図ります。

Mission **新しい幸せを、わかすこと。**

Outcome 世界の人々や社会に提供する価値

豊かな暮らしと地球への貢献を両立できる社会		
<b>サステナビリティ</b> ●人と地球の適切な関係	<b>ウェルビーイング</b> ●お湯と食のプラスの価値	<b>ケア</b> ●多様性と人への寄り添い

Output 事業活動の結果(2030年ありたい姿)

経済目標	売上高	3,000 億円以上	<b>2030年 Vision</b> 「なくてはならない」を、 届けつづけるために。 「なくてはならない」を、 新しくつくるために。
	ROE	8%以上	
ESG目標	製品CO <sub>2</sub> *	-30% (国内グループ)	
	事業CO <sub>2</sub> *	-50% (国内グループ)	
	製品リサイクル	30万台 (国内グループ)	

\*2018年度比、CO<sub>2</sub>削減量

Materiality 重点課題

事業継続における重点課題	資本強化における重点課題
つながりを起点とした顧客価値最大化  カーボンニュートラル/ 社会課題対応 (国内住宅・国内非住宅・海外)	カーボンニュートラル・資源循環 促進による自然資本開発  事業拡大に向けた知的資本開発  事業を支える人的資本開発  DX等による製造資本開発

Vプラン26 業績計画

(単位:億円)

	2023年12月期 通期実績	2026年12月期 計画	2023年12月期 との差
売上高	2,018	2,300	+281
国内事業	1,313	1,450	+136
海外事業	705	850	+144
営業利益	38	90	+51
国内事業	3	35	+31
海外事業	35	55	+19
経常利益	12	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	8	—	—
ROE (%)	0.7	6.0超	—

Vプラン26 経営目標

**ROE6%超、FTSE3.3以上を目指す**

3つの  
重点戦略

①事業ポートフォリオの変革

- ポートフォリオの変革 (国内/海外)
- 提供価値：提供価値に対する施策と指標
- 原価低減：原価におけるリスクと対策

②戦略投資の拡大と資本政策

- 成長投資：キャッシュフローアロケーション
- 資本政策：株主還元策

③サステナビリティ経営の推進

- 4つの重点取り組み/マテリアリティ



CO <sub>2</sub> 排出量の削減目標		
2030年目標		2050年目標
<b>事業活動を通じた低炭素社会の構築</b> 国内事業所によるCO <sub>2</sub> 排出量を2030年までに <b>50%削減</b> (2018年度比) <b>1.5℃水準</b> *1	<b>製品を通じた低炭素社会の構築</b> 国内で製造・販売する製品使用時のCO <sub>2</sub> 排出量を2030年までに <b>30%削減</b> (2018年度比) <b>WB2℃水準</b> *2	<b>脱炭素社会の構築</b> 事業所・製品とも海外を含むCO <sub>2</sub> 排出量を2050年までに <b>ゼロ化</b>

\*1：世界の平均気温上昇を産業革命前より1.5℃未満に抑えることを目指すパリ協定の水準

\*2：Well Below2℃の略。世界の平均気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回るパリ協定の水準

## 脱炭素社会構築に向けた製品開発

### 水素100%燃焼の家庭用給湯器を開発

#### 1 安全に安定した“お湯”を提供

水素を扱う上で課題とされる異常燃焼を防止する異常燃焼防止構造を採用するとともに、万一の異常発生時も安全に停止します。

#### 2 従来ガス給湯器と同等の使い勝手/快適性を維持

従来ガス給湯器と同様の最大能力(24号)、最小能力(2.4号)を実現し、最大流量から最小流量まで、安定したお湯を提供します。



#### 3 従来ガスから水素への切り替えにも対応

2030年までの低炭素化フェーズ、2050年に向けた脱炭素化フェーズとエネルギーが多様化する中でも、ガス流量調整部品の交換とソフトウェアの切り替えによって、従来ガスから水素100%へ容易に切り替えが可能です。

#### 4 国内での実用化を見据えた排気方式を採用

国内で主流の屋外標準設置型(前方排気式)を採用。また、水素インフラの拡充が進む欧州・豪州市場での展開も想定し、屋内標準設置型(上方排気式)の開発も推進します。

当社は、燃焼した際にCO<sub>2</sub>を排出しない水素100%を燃料とし、安全に安定した出湯が可能な家庭用給湯器を開発しました。同給湯器は、現行の家庭用給湯器と同等の最大能力24号と最小能力2.4号に対応し、今までと変わらない快適性を実現しました。また、導入時のインフラを考慮し、従来ガスから水素への仕様変更も可能としています。

CO<sub>2</sub>を排出する機器の中で大きな割合を占める家庭用給湯器において、最大クラスの能力まで水素100%燃焼に対応できたことは、当社が2022年2月に策定した脱炭素社会に向けたロードマップの実現に大きく貢献できるものです。今後も当社は、従来ガスはもとより、水素をはじめとするエネルギーの変化に対応しながら、安全に安定した“お湯”を切らさず提供し続けることを使命に取り組んで参ります。

## 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
上場証券取引所	東証プライム市場
公告方法	電子公告 <電子公告掲載ホームページアドレス> <a href="https://www.noritz.co.jp/">https://www.noritz.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)

#### (ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

#### 製品に関するお問合せ先

ノーリツコンタクトセンター 0120-911-026  
(平日:9:00~18:00、土曜日:9:00~17:00)  
(携帯電話・スマートフォンから 0570-064-910)

